

茨城県鉱工業指数の概況

1 生産・出荷・在庫の動向（概況）	7
(1) 生産	9
(2) 出荷	11
(3) 在庫	13
業種別対前年増減率（表）	15
業種別対前年増減率（グラフ）	16
財別対前年増減率（表、グラフ）	17
(4) 四半期別の動き	18
2 業種別の動向	
(1) 鉄鋼業	20
(2) 非鉄金属工業	21
(3) 金属製品工業	22
(4) はん用・生産用・業務用機械工業	23
(5) 電子部品・デバイス工業	24
(6) 電気機械工業	25
(7) 情報通信機械工業	26
(8) 輸送機械工業	27
(9) 窯業・土石製品工業	28
(10) 化学工業	29
(11) 石油・石炭製品工業	30
(12) プラスチック製品工業	31
(13) パルプ・紙・紙加工品工業	32
(14) 繊維工業	33
(15) 食料品・たばこ工業	34
(16) その他工業	35

1 生産・出荷・在庫の動向（概況）

前年比で生産は低下，出荷は上昇，在庫は低下

生産指数（原指数）は、103.9（前年比▲4.9%）と2年連続の低下となった。業種別に見ると、食料品・たばこ工業，電気機械工業，鉄鋼業等9業種が上昇し，はん用・生産用・業務用機械工業，化学工業，電子部品・デバイス工業等8業種が低下した。財別に見ると，非耐久消費財，その他用生産財，耐久消費財が上昇し，資本財，鉱工業用生産財，建設財，が低下した。

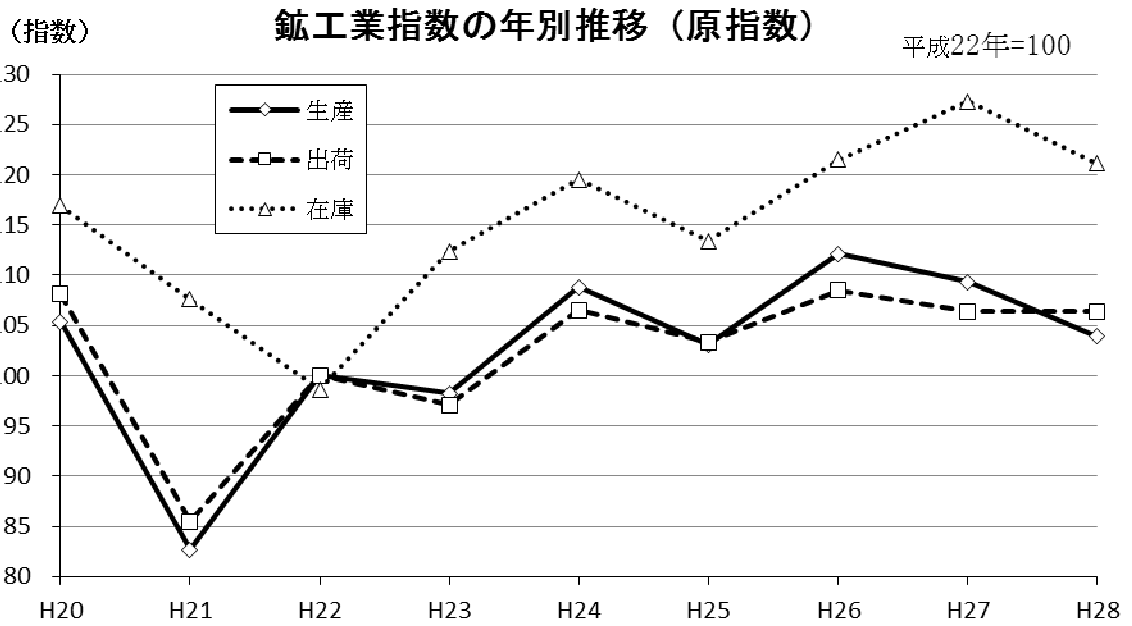
出荷指数（原指数）は、106.4（同0.0%）と2年ぶりの上昇となった。業種別に見ると，食料品・たばこ工業，鉄鋼業，電気機械工業等10業種が上昇し，はん用・生産用・業務用機械工業，非鉄金属工業，電子部品・デバイス工業等7業種が低下した。財別に見ると，非耐久消費財，その他用生産財，鉱工業用生産財，耐久消費財が上昇し，資本財，建設財が低下した。

在庫指数（原指数）は、121.1（同▲4.9%）と3年ぶりの低下となった。業種別に見ると，鉄鋼業，非鉄金属工業，その他工業等6業種が上昇し，はん用・生産用・業務用機械工業，化学工業，窯業・土石製品工業等8業種が低下した。財別に見ると，非耐久消費財が上昇し，資本財，建設財，鉱工業用生産財，その他用生産財，耐久消費財が低下した。

○鉱工業指数の年別推移

（平成22年＝100，原指数）

		平成 20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
生産	指数	105.4	82.7	100.0	98.2	108.8	103.1	112.1	109.3	103.9
	対前年増減率 （%）	-	▲ 21.5	20.9	▲ 1.8	10.8	▲ 5.2	8.7	▲ 2.5	▲ 4.9
出荷	指数	108.1	85.5	100.0	97.1	106.5	103.3	108.5	106.4	106.4
	対前年増減率 （%）	-	▲ 20.9	17.0	▲ 2.9	9.7	▲ 3.0	5.0	▲ 1.9	0.0
在庫	指数	116.9	107.6	98.6	112.4	119.5	113.4	121.5	127.3	121.1
	対前年増減率 （%）	-	▲ 8.0	▲ 8.4	14.0	6.3	▲ 5.1	7.1	4.8	▲ 4.9



(1) 生産

生産指数(原指数)は103.9で、前年比4.9%の低下

ア 業種別前年比 * () は対前年比

(上昇した業種)

食料品・たばこ工業 (2.4%)，電気機械工業 (5.4%)，鉄鋼業 (3.6%)，
 その他工業 (3.9%)，輸送機械工業 (3.4%)，プラスチック製品工業 (1.0%)，
 石油・石炭製品工業 (4.9%)，金属製品工業 (0.6%)，
 パルプ・紙・紙加工品工業 (1.9%)，

(低下した業種)

はん用・生産用・業務用機械工業 (▲15.8%)，化学工業 (▲3.9%)，
 電子部品・デバイス工業 (▲14.0%)，非鉄金属工業 (▲6.2%)，
 窯業・土石製品工業 (▲5.3%)，情報通信機械工業 (▲11.0%)，
 繊維工業 (▲0.8%)，鋁業 (▲2.0%)

イ 財別前年比 * () は対前年比

(上昇した財)

非耐久消費財 (2.9%) その他用生産財 (4.3%) 耐久消費財 (4.2%)

(低下した財)

資本財 (▲15.7%)，鋁工業用生産財 (▲2.3%)，建設財 (▲0.8%)

○生産指数の推移

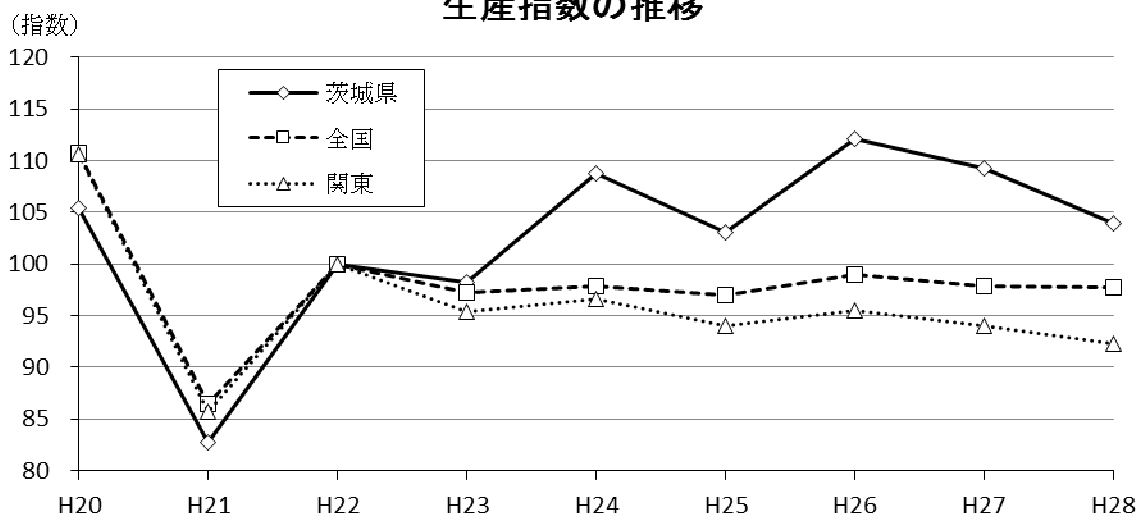
(平成22年=100, 原指数)

		平成 20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
茨城県	指数	105.4	82.7	100.0	98.2	108.8	103.1	112.1	109.3	103.9
	対前年増減率 (%)	-	▲21.5	20.9	▲1.8	10.8	▲5.2	8.7	▲2.5	▲4.9
※ 関東 地域	指数	110.6	85.7	100.0	95.4	96.6	94.0	95.5	94.0	92.3
	対前年増減率 (%)	-	▲22.5	16.7	▲4.6	1.3	▲2.7	1.6	▲1.6	▲1.8
全国	指数	110.7	86.5	100.0	97.2	97.8	97.0	99.0	97.8	97.7
	対前年増減率 (%)	-	▲21.9	15.6	▲2.8	0.6	▲0.8	2.1	▲1.2	▲0.1

※関東経済産業局管内

資料 関東地域・全国：経済産業省

生産指数の推移



○生産指数業種別寄与度

業 種	ウェイト	対前年比 (%)	寄与度 (%)
鉱工業	10000.0	▲ 4.9	▲ 4.9
製造工業	9991.2	▲ 4.9	▲ 4.9
鉄鋼業	454.8	3.6	0.1
非鉄金属工業	539.1	▲ 6.2	▲ 0.3
金属製品工業	522.9	0.6	0.0
はん用・生産用・業務用機械工業	2323.6	▲ 15.8	▲ 4.8
電子部品・デバイス工業	312.5	▲ 14.0	▲ 0.3
電気機械工業	893.1	5.4	0.4
情報通信機械工業	95.3	▲ 11.0	0.0
輸送機械工業	306.5	3.4	0.1
窯業・土石製品工業	376.8	▲ 5.3	▲ 0.2
化学工業	1485.3	▲ 3.9	▲ 0.6
石油・石炭製品工業	106.6	4.9	0.0
プラスチック製品工業	673.3	1.0	0.1
パルプ・紙・紙加工品工業	57.1	1.9	0.0
繊維工業	53.7	▲ 0.8	0.0
食料品・たばこ工業	1481.2	2.4	0.4
その他工業	309.4	3.9	0.1
鉱業	8.8	▲ 2.0	0.0

(2) 出荷

出荷指数(原指数)は 106.4 で、前年比 0.0%の上昇

ア 業種別前年比 * () は対前年比

(上昇した業種)

食料品・たばこ工業(3.1%), 鉄鋼業(3.6%), 電気機械工業(3.3%),
プラスチック製品工業(2.5%), 輸送機械工業(2.7%), 繊維工業(10.8%),
その他工業(2.1%), パルプ・紙・紙加工品工業(1.4%),
石油・石炭製品工業(1.8%), 鉱業(10.7%)

(低下した業種)

はん用・生産用・業務用機械工業(▲1.7%), 非鉄金属工業(▲5.5%),
電子部品・デバイス工業(▲18.2%), 化学工業(▲0.9%),
窯業・土石製品工業(▲4.1%), 金属製品工業(▲0.7%), 情報通信機械工業(▲9.3%)

イ 財別前年比 * () は対前年比

(上昇した財)

非耐久消費財(2.7%), その他用生産財(6.6%), 鉱工業用生産財(0.4%),
耐久消費財(1.2%)

(低下した財)

資本財(▲2.2%), 建設財(▲3.5%)

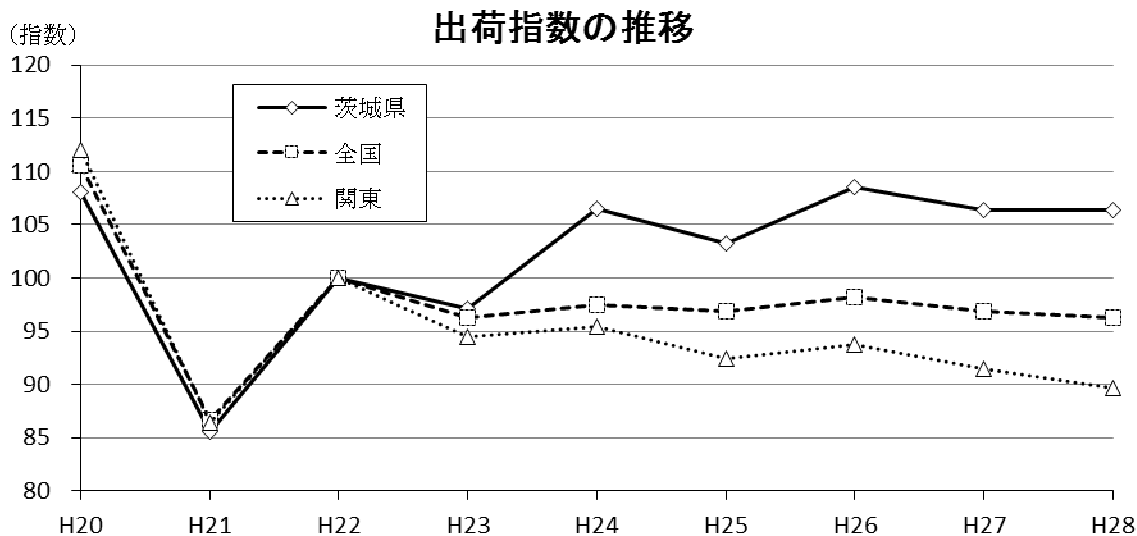
○出荷指数の推移

(平成 22 年=100, 原指数)

		平成 20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
茨城県	指数	105.4	82.7	100.0	98.2	108.8	103.1	112.1	109.3	103.9
	対前年増減率 (%)	-	▲ 21.5	20.9	▲ 1.8	10.8	▲ 5.2	8.7	▲ 2.5	▲ 4.9
※ 関東 地域	指数	112.0	86.4	100.0	94.5	95.4	92.4	93.7	91.5	89.6
	対前年増減率 (%)	-	▲ 22.9	15.7	▲ 5.5	1.0	▲ 3.1	1.4	▲ 2.3	▲ 2.1
全国	指数	110.6	86.6	100.0	96.3	97.5	96.9	98.2	96.9	96.3
	対前年増減率 (%)	-	▲ 21.7	15.5	▲ 3.7	1.2	▲ 0.6	1.3	▲ 1.3	▲ 0.6

※関東経済産業局管内

資料 関東地域・全国：経済産業省



○出荷指数業種別寄与度

業 種	ウェイト	対前年比 (%)	寄与度 (%)
鉱工業	10000.0	0.0	0.0
製造工業	9995.4	0.0	0.0
鉄鋼業	942.4	3.6	0.3
非鉄金属工業	727.7	▲ 5.5	▲ 0.3
金属製品工業	466.2	▲ 0.7	0.0
はん用・生産用・業務用機械工業	2068.5	▲ 1.7	▲ 0.4
電子部品・デバイス工業	234.7	▲ 18.2	▲ 0.3
電気機械工業	796.6	3.3	0.2
情報通信機械工業	97.9	▲ 9.3	0.0
輸送機械工業	443.3	2.7	0.1
窯業・土石製品工業	283.3	▲ 4.1	▲ 0.1
化学工業	1433.8	▲ 0.9	▲ 0.1
石油・石炭製品工業	50.9	1.8	0.0
プラスチック製品工業	589.2	2.5	0.1
パルプ・紙・紙加工品工業	96.9	1.4	0.0
繊維工業	34.3	10.8	0.1
食料品・たばこ工業	1528.3	3.1	0.5
その他工業	201.4	2.1	0.0
鉱業	4.6	10.7	0.0

(3) 在庫

在庫指数(原指数)は121.1で、前年比4.9%の低下

ア 業種別前年比 * () は対前年比

(上昇した業種)

鉄鋼業(13.9%)，非鉄金属工業(7.7%)，その他工業(25.7)，
石油・石炭製品工業(6.7%)，食料品・たばこ工業(5.0%)，電気機械工業(1.6)

(低下した業種)

はん用・生産用・業務用機械工業(▲13.9)，化学工業(▲21.3)，
窯業・土石製品工業(▲7.5)，プラスチック製品工業(▲2.4%)，
金属製品工業(▲2.0%)，パルプ・紙・紙加工品工業(▲2.0%)，
電子部品・デバイス工業(▲23.3)，鉱業(▲20.2%)，

イ 財別前年比 * () は対前年比

(上昇した財)

非耐久消費財(5.2%)

(低下した財)

資本財(▲13.4%)，建設財(▲8.0%)，鉱業用生産財(▲0.8%)，
その他用生産財(▲0.8%)，耐久消費財(▲0.3%)，

○在庫指数の推移

(平成22年=100, 原指数)

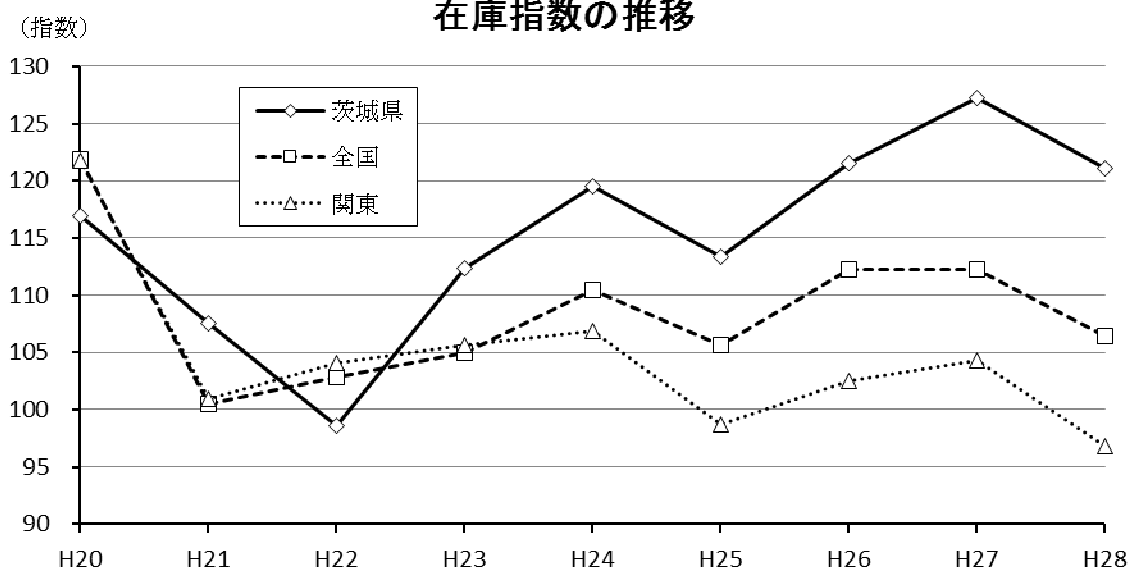
		平成 20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
茨城県	指数	105.4	82.7	100.0	98.2	108.8	103.1	112.1	109.3	103.9
	対前年増減率 (%)	-	▲21.5	20.9	▲1.8	10.8	▲5.2	8.7	▲2.5	▲4.9
※ 関東 地域	指数	121.8	101.0	104.1	105.6	106.9	98.7	102.5	104.3	96.8
	対前年増減率 (%)	-	▲17.1	3.1	1.4	1.2	▲7.7	3.9	1.8	▲7.2
全国	指数	121.9	100.5	102.9	105.0	110.5	105.7	112.3	112.3	106.4
	対前年増減率 (%)	-	▲17.6	2.4	2.0	5.2	▲4.3	6.2	0.0	▲5.3

(注) 指数は期末値

※関東経済産業局管内

資料 関東地域・全国：経済産業省

在庫指数の推移



○在庫指数業種別寄与度

業 種	ウェイト	対前年比 (%)	寄与度 (%)
鉱工業	10000.0	▲ 4.9	▲ 4.9
製造工業	9998.2	▲ 4.9	▲ 4.9
鉄鋼業	1938.2	13.9	1.7
非鉄金属工業	1013.8	7.7	0.6
金属製品工業	506.7	▲ 2.0	▲ 0.1
はん用・生産用・業務用機械工業	1266.8	▲ 13.9	▲ 3.5
電子部品・デバイス工業	10.5	▲ 23.3	0.0
電気機械工業	254.1	1.6	0.0
情報通信機械工業	-	-	-
輸送機械工業	48.8	x	x
窯業・土石製品工業	1052.7	▲ 7.5	▲ 0.6
化学工業	1310.5	▲ 21.3	▲ 3.0
石油・石炭製品工業	560.1	6.7	0.2
プラスチック製品工業	988.6	▲ 2.4	▲ 0.2
パルプ・紙・紙加工品工業	279.0	▲ 2.0	▲ 0.1
繊維工業	102.1	x	x
食料品・たばこ工業	500.5	5.0	0.2
その他工業	165.8	25.7	0.3
鉱業	1.8	▲ 20.2	0.0

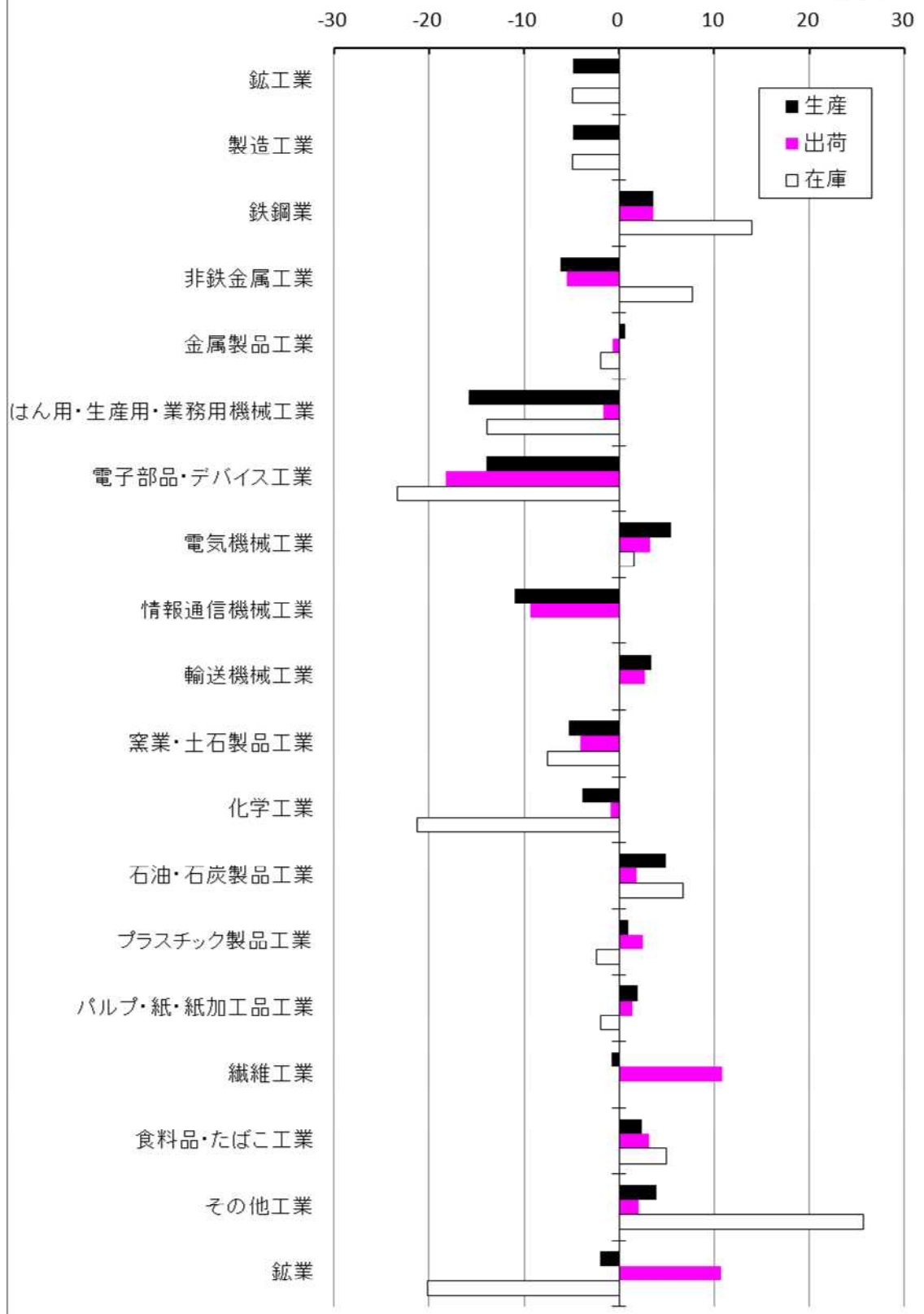
○業種別対前年増減率

(原指数, 単位: %)

業 種	生 産		出 荷		在 庫	
	27 年	28 年	27 年	28 年	27 年	28 年
鉱 業	▲ 2.5	▲ 4.9	▲ 1.9	0.0	4.8	▲ 4.9
製 造 工 業	▲ 2.5	▲ 4.9	▲ 1.9	0.0	4.8	▲ 4.9
鉄 鋼 業	▲ 14.5	3.6	▲ 7.8	3.6	▲ 20.6	13.9
非 鉄 金 属 工 業	▲ 1.6	▲ 6.2	▲ 10.8	▲ 5.5	▲ 10.5	7.7
金 属 製 品 工 業	▲ 3.6	0.6	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 2.0
はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 6.4	▲ 15.8	▲ 5.2	▲ 1.7	41.4	▲ 13.9
電子部品・デバイス工業	9.2	▲ 14.0	6.7	▲ 18.2	32.4	▲ 23.3
電 気 機 械 工 業	▲ 9.4	5.4	▲ 9.5	3.3	18.3	1.6
情 報 通 信 機 械 工 業	▲ 7.9	▲ 11.0	▲ 6.0	▲ 9.3	—	—
輸 送 機 械 工 業	7.5	3.4	8.6	2.7	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 7.5
化 学 工 業	7.5	▲ 3.9	9.6	▲ 0.9	22.2	▲ 21.3
石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	10.7	4.9	12.4	1.8	▲ 37.0	6.7
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	▲ 3.6	1.0	▲ 3.7	2.5	8.6	▲ 2.4
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	0.0	1.9	▲ 2.4	1.4	0.8	▲ 2.0
織 維 工 業	2.2	▲ 0.8	▲ 5.9	10.8	x	x
食 料 品 ・ た ば こ 工 業	0.2	2.4	2.2	3.1	▲ 1.5	5.0
そ の 他 工 業	▲ 5.4	3.9	▲ 4.5	2.1	▲ 4.2	25.7
鉱 業	▲ 0.9	▲ 2.0	1.6	10.7	▲ 22.8	▲ 20.2

業種別対前年増減率(平成28年)

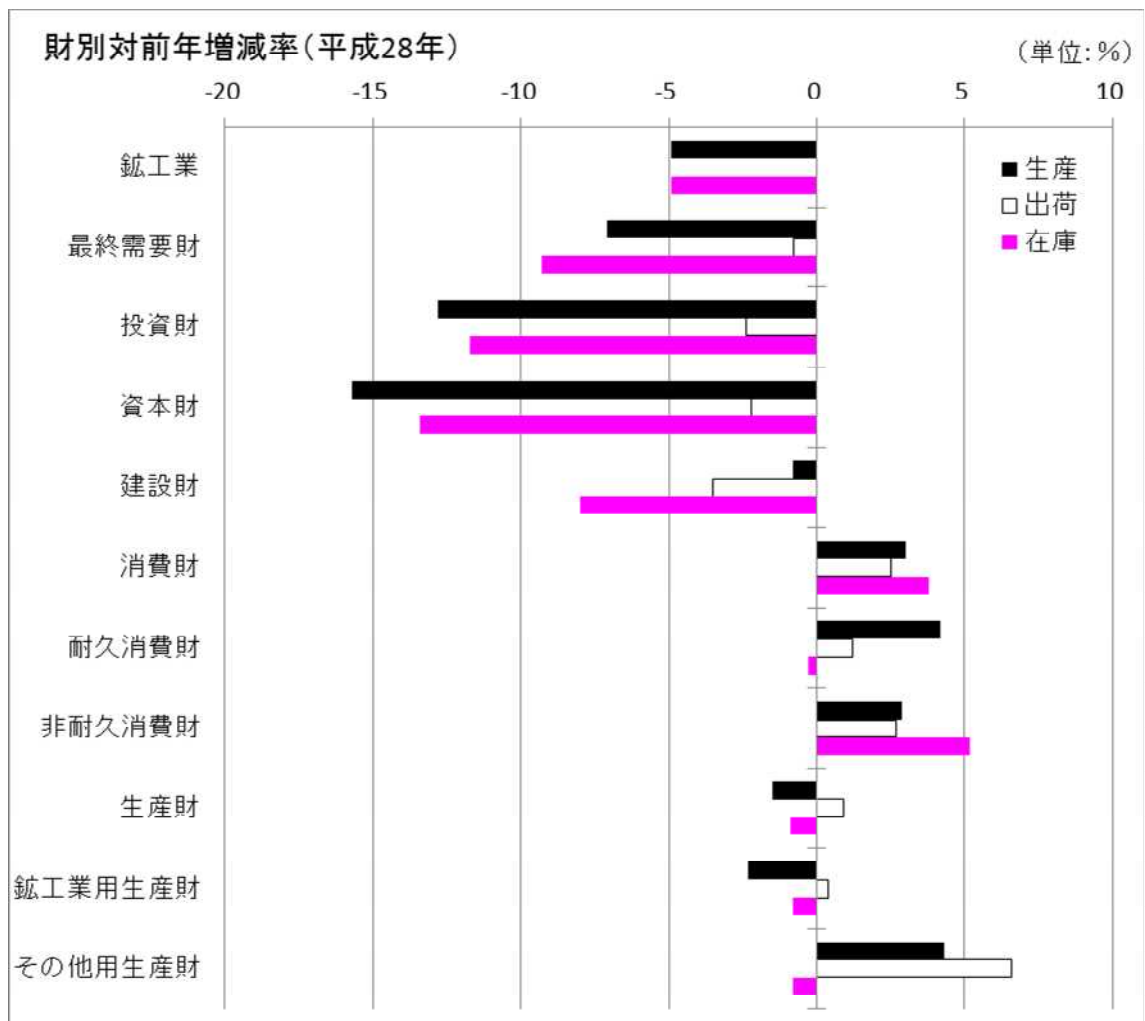
(単位:%)



○財別対前年増減率

(原指数, 単位: %)

分類	生産		出荷		在庫	
	27年	28年	27年	28年	27年	28年
鉱工業	▲ 2.5	▲ 4.9	▲ 1.9	0.0	4.8	▲ 4.9
最終需要財	▲ 4.2	▲ 7.1	▲ 4.6	▲ 0.8	18.8	▲ 9.3
投資財	▲ 6.5	▲ 12.8	▲ 6.8	▲ 2.4	23.8	▲ 11.7
資本財	▲ 7.2	▲ 15.7	▲ 7.5	▲ 2.2	38.2	▲ 13.4
建設財	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 3.5	0.8	▲ 8.0
消費財	0.0	3.0	0.0	2.5	▲ 3.0	3.8
耐久消費財	▲ 4.5	4.2	▲ 3.5	1.2	21.9	▲ 0.3
非耐久消費財	0.3	2.9	0.4	2.7	▲ 9.3	5.2
生産財	0.2	▲ 1.5	1.6	0.9	▲ 5.0	▲ 0.9
鉱工業用生産財	0.2	▲ 2.3	1.0	0.4	▲ 4.6	▲ 0.8
その他用生産財	0.6	4.3	6.3	6.6	▲ 9.1	▲ 0.8



(4) 四半期別の動き(季節調整済指数)

ア 生産

生産指数は、平成28年1～3月期が102.3(対前期比▲1.9%)、4～6月期が101.5(同▲0.8%)、7～9月期が104.4(同2.9%)、10～12月期が106.3(同1.8%)と、平成27年1～3月期以降6期連続で低下したが、平成28年7～9月期以降2期連続で上昇した。

イ 出荷

出荷指数は、平成28年1～3月期が104.4(対前期比1.2%)、4～6月期が104.5(同0.1%)、7～9月期が107.3(同2.7%)、10～12月期が108.5(同1.1%)と、平成28年1～3月期以降4期連続で上昇した。

ウ 在庫

在庫指数は、平成28年1～3月期が126.8(対前期比0.8%)、4～6月期が124.0(同▲2.2%)、7～9月期が121.1(同▲2.3%)、10～12月期が119.7(同▲1.2%)と、1～3月期に上昇した以外は、その他の時期は低下した。

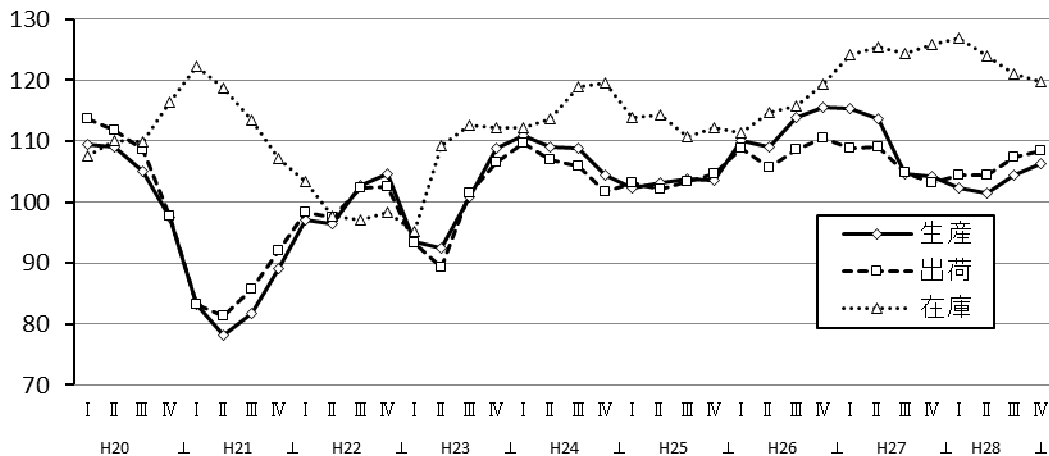
○鉱工業指数の四半期別推移

(平成22年=100, 季節調整済指数)

		平成27年				平成28年			
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
生産	指数	115.3	113.7	104.7	104.3	102.3	101.5	104.4	106.3
	対前期増減率(%)	▲0.3	▲1.4	▲7.9	▲0.4	▲1.9	▲0.8	2.9	1.8
	対前年同期増減率(%)	5.4	5.1	▲9.0	▲10.6	▲9.1	▲11.4	▲0.1	1.8
出荷	指数	108.9	109.0	104.9	103.2	104.4	104.5	107.3	108.5
	対前期増減率(%)	▲1.4	0.1	▲3.8	▲1.6	1.2	0.1	2.7	1.1
	対前年同期増減率(%)	▲0.1	3.9	▲3.9	▲6.9	▲2.6	▲4.2	2.4	4.5
在庫	指数	124.1	125.4	124.4	125.8	126.8	124.0	121.1	119.7
	対前期増減率(%)	3.9	1.0	▲0.8	1.1	0.8	▲2.2	▲2.3	▲1.2
	対前年同期増減率(%)	12.8	10.0	6.6	4.8	2.7	▲0.7	▲3.0	▲4.9

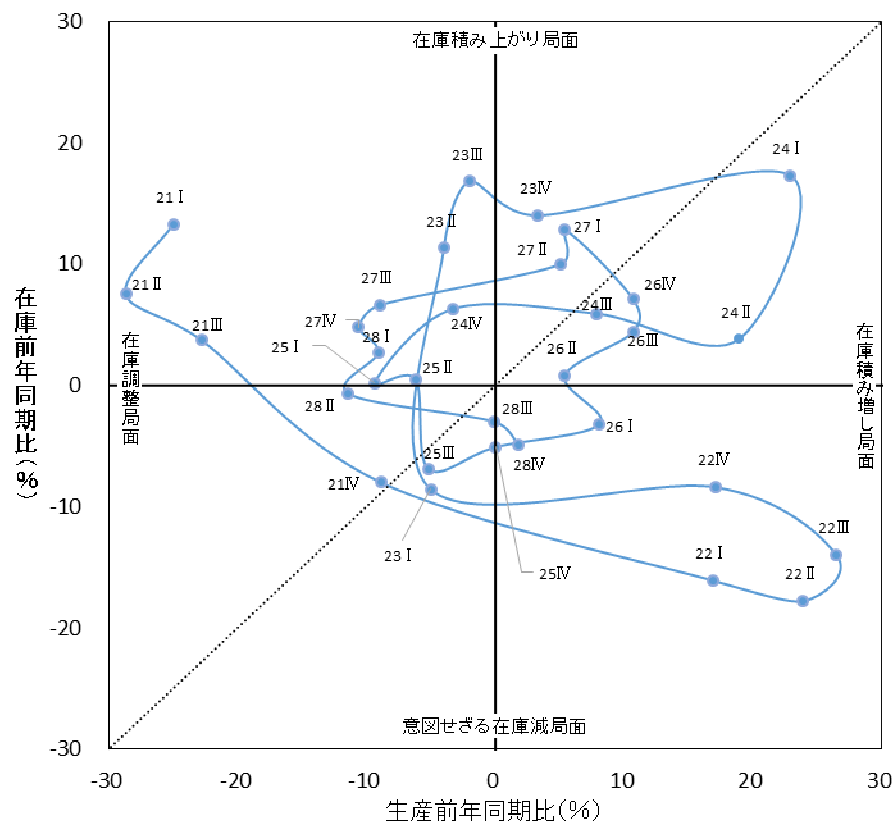
(注) 在庫指数は期末値、対前年同期増減率は原指数による。

(指数)



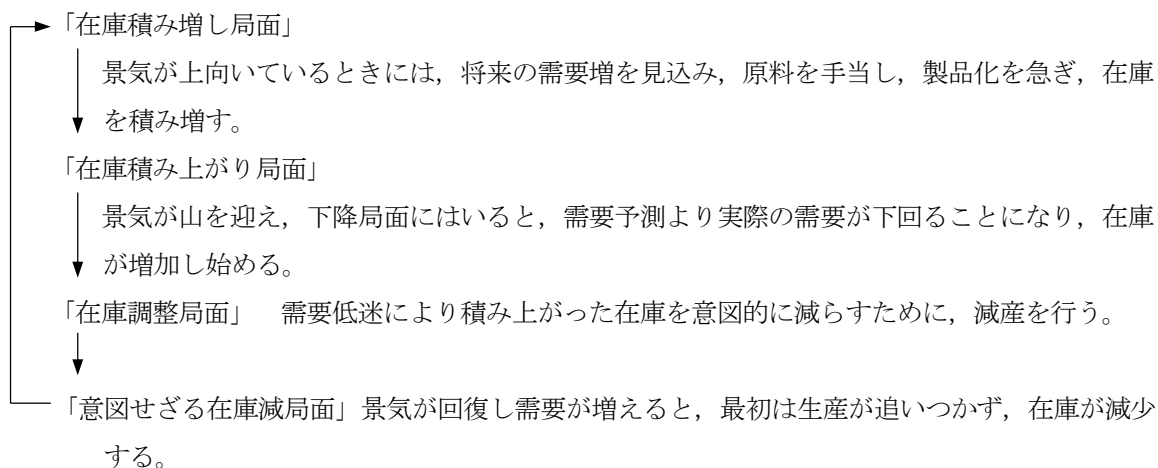
(1～3月期=Ⅰ, 4～6月期=Ⅱ, 7～9月期=Ⅲ, 10～12月期=Ⅳ)

在庫循環図



【在庫循環図】

縦軸に在庫、横軸に生産の前年同期比(%)をとり、その関係を表したもの。45°線よりも下方の場合には景気循環の拡張局面、上方の場合は後退局面とほぼ一致すると考えられ、次のように反時計回りに推移する傾向がある。



○ 在庫循環の動向

平成28年の生産と在庫の動向を見ると、生産の前年同期比は、I期からIII期まで低下、IV期は上昇しており、在庫の前年同期比は、I期は上昇、II期からIV期まで低下した。

在庫循環は、「在庫調整局面」を経て「意図せざる在庫減局面」に入った。